

第39回定期大会開催



第39回定期大会 スローガン

1. 労働諸法制改悪・働き方改悪反対! 2023 JR総連春闘で培った連帯・共闘の力を団結力の強化へ高め、組織強化・拡大! 2024 JR総連春闘勝利! 「安全・健康・ゆとり」を実現しよう!
1. JR北海道・JR貨物の経営支援の具体策実現! 地域社会の分断を許さず、鉄道輸送と物流の全国ネットワークを守るために、地域と共に政策要求の実現に向けてたたかおう!
1. 責任追及回帰の企業風土と懲罰的な日勤教育に反対し、「責任追及から原因究明へ」のたたかいを強化しよう!!
1. 憲法9条改悪反対! 自衛隊の軍備増強・武器輸出反対! 原発の再稼働・新增設反対! あらゆるテロと一切の戦争政策に反対するために、「抵抗とヒューマンイズム」を基底に、すべての労働者の連帯をつくりあげよう!

JR総連は6月5日、目黒さつきビル会議室において「第39回定期大会」を開催し、向こう一年の方針を確認しました。

山口執行委員長より、「2023 JR総連春闘は『統一要求・統一闘争』にこだわってたたかい抜き、全ての加盟単組で定昇確保とベアをかち取り、労連への波及効果を生み出すことができた。成果と課題を共有し2024 JR総連春闘へとつなげる議論を要請する」と述べた上で、「JR東日本で発生している懲罰的な日勤教育やライフサイクルなどの働き方が起因する安全問題、ローカル線存続にむけた取り組み、防衛三文書に基づき戦争体制の強化が着々と進んでいく危険な動向」など、JR総連が直面する諸課題について挨拶を述べました。

また、ご来賓として、連合より石上副事務局長、交運労協より住野議長にご出席を賜り、JR総連に対する叱咤激励のご挨拶をいただきました。

その後、執行部より第1号議案「2022年度経過報告」、第2号議案「2022年度決算報告ならびに会計監査報告」、第3号議案「犠牲者救済規則の適用承認について」、第4号議案「2022年度会計剰余金処分(案)」、第5号議案「2023年度運動方針(案)」、第6号議案「2023年度会計予算(案)」の提起をおこないました。

大会質疑では、15名の代議員から2023 JR総連春闘を中心に、第20回統一地方選挙、ローカル線存続にむけた地域との連帯運動、安全問題、平和を希求する取り組みなど、実践に基づく発言が出されました。その後、熊谷書記長より総括答弁をおこない、この一年間のたたかいで培われた連帯・共闘の力を団結力に高め、新たな一年に挑んでいくことを確認し、大会は成功裡に終了しました。

山口委員長あいさし(要旨)



台風2号と梅雨前線による大雨では、組合員に多大な苦労をおかけした。環境問題は私たちの雇用と生活にかかわる問題でもあり、「人ごと」ではない。異常気象を引き起こす環境破壊をすぐに戻すことはできないが、鉄道の優位性を社会的に訴え、環境面から政策を練り上げていくことも今後の課題となると考えている。

2023 JR総連春闘について

JR総連は「2023 JR総連春闘」として「統一要求・統一闘争」にこだわりたかった。日本労働運動全体が「産別自決」「単組自決」という現実にある中で、連合や交連労協の春闘方針をベースに要求や交連り上げ、その方針の下、産別内での闘争の意思統一を繰り返し、「統一闘争」にこだわり「2023 JR総連春闘」につなげてきた。

JR総連春闘のたたかひの教訓は、たたかひの総括議論を通じて明らかになった課題を次のたたかひで克服し、組織的な成果に結実してきたこと。「2023 JR総連春闘」も数々の成果とともに、「統一闘争」に向けて各単組と逐一、情報共有を密にし、激励行動などを組んで、たたかひの後押ししていくことなど課題も生まれ続けている。成果と課題を共有し、2024 JR総連春闘へとつなげる議論を要請する。JR総連は、あらゆる取り組みで「連帯・共闘」ということにこだわってきた。それは労働者の力を最大限

発揮していくために必要。労働組合の組織率が低下していく中で、組織された労働者の連帯・共闘は、JR総連のみの課題ではなく日本労働運動の課題。

今大会スローガンに「2023 JR総連春闘で培った連帯・共闘の力を団結力に高め」という文言を入れた。今後、JR総連が直面する大きな課題は、ローカル線の問題、働き方改革と安全の問題、平和を希求する取り組みなど、JR総連を軸にして、政治をも動かしながらたたかひなければならぬ課題ばかり。そのたたかひに挑んでいくという決意を共有していくために、スローガンに盛り込んだ。

ローカル線存続のたたかひについて

JR総連は5月20日、政策シンポジウムを開催し、ローカル線存続のためのたたかひにどのように取り組んでいくかを意思統一した。4月21日に地活法を改正された、鉄道事業者や自治体の要請で「再構築協議会」が設置され、議論に基づく実証事業を行いながら方向性を見出していく仕組みができた。法案審議の過程で、推薦議員懇談会所属の議員と現場で地域との関係をつくってこれている組合員との議論をつくり、附帯決議に「労働者の参画」を明記することができた。しかし、再構築協議会に参画することは簡単ではない。これまで以上に積極的にかわりを求める取り組みを、各単組の実践を教訓にして実現していきたい。

働き方改革と安全の問題について

5月23日、東海道線大船駅構内で異線進入という事象が発生した。この背景には、運転士が駅職場に異動し業務の見識を拡げるというライフサイクルという制度があり、それが終わって運転士に復帰し、不安を抱え

たまま乗務をしていたという現実がある。

経団連は「労働移動」に対して企業の成長、労働者のキャリア形成の両面から今後取り組みべき課題としている。JR産業は労働の経験によってその質を高度化させていくという特性があることから、「労働移動」とは関係の薄い産業だった。しかしコロナ禍や少子化によりJR産業の持続的成長のためには、「労働移動」の必要性が増したことは事実。その過渡期にある労働者の現実、特に人間としての特質などがJR経営陣から忘れ去られていることが大きな問題。駅から運転士に復帰した直後に100%の力を発揮できる訳がない。本人は乗務前に現場長に不安を訴えていた。それに対し現場長は「何回教育すればいいの」と発言している。このような労働管理が横行しているとすれば、安全にとって危機的な状況である。

平和・脱原発について

現在、通常国会で「防衛費財源確保法案」や「防衛産業強化法案」の審議が進んでいる。国民議論や国会の外交防衛委員会の議論もなく書き換えられた「防衛三文書」に基づき、着々と戦争体制が強化されている。JR総連は「あらゆるテロにも戦争にも反対」という姿勢を貫いている。このたたかひを進めていくためには広範なネットワークが必要。JR総連は「9条連」の仲間との連帯をさらに強化していく。

原発の運転期間を最長60年とする「GX脱炭素電源法」が成立した。これは5本の法を束ねた名称で、「原子力に対する確かな規制」を役割とする「原子力規制委員会」が、全会一致でなく反対意見がある中で強行されたもの。このような権力の暴走

を許してはならない。JR総連は、これまで培った組織力で戦争反対、脱原発社会の実現、安全の再確立、働き方改善反対、ローカル線と地方の生活を守るたたかひを堂々と押し進めていく。

議長団



木村 正 代議員 (JR西 労)
池田 遼平 代議員 (鉄 研 労)

大会表彰者



菅野 武男 様 (JR西 労) 田村 豊 様 (JR西 労)
西原 重延 様 (JR貨物 労組)

代議員発言(要旨)

JR東労組・佐藤代議員
国府津運輸区・宇都宮運輸区で発生した懲罰的な日勤教育など、会社は責任追及し逆戻り。先輩たちが創り上げてきた安全文化を蔑ろにした。豊田運輸区分会では組合員に対するパワハラ、人権無視、人間破壊の責任追及の会社の官僚体質に結を強化し、責任追及の会社の官僚体質に

JR北海道労組・河上代議員
人事制度変更から4年。会社は、想定より上位を目指す人が出ていないと語っている。格差を抜け、更に競争する制度をつくる可能性。安全最優先の職場風土をたたくる。過度な競争を無くし、公平・公正な人事制度の確立にむけて取り組んでいく。

JR西労・幸代議員
今年春闘では、職場の声を根ざした交渉を粘り強くつくり出し、JR西労の求心力を高めると意図をおこなった。2名の組織拡大に至った。引き続き職場闘争を強化し、更なる組織の拡大に奮闘していく。

JR東海労組・本橋代議員
今年春闘は、約5年半の闘いを経て、3月27日東京地裁で東京訴訟の判決が言い渡された。判決は主張を全面的に認め、労働者の権利が保障された。労働者の権利が保障された。労働者の権利が保障された。

JR東労組・加藤代議員
JR東総連は、統一闘争・統一要求を踏まえ、22春闘の総括を求めた。たか意思統一と、22春闘の総括を求めた。たか意思統一と、22春闘の総括を求めた。たか意思統一と、22春闘の総括を求めた。

JR北海道労組・高橋代議員
各単組の主体的力量を高め、各産別と連帯、共闘をさらに実現する必要がある。政治も経済も軍事的に一体化・強化されようとしている。この歴史を転換期において、JR総連は、一歩も二歩も前に出る。たか意思統一と、22春闘の総括を求めた。

JR東総連は、これからの8単組、地協、労連の連帯を強化し、そして地域との広がりをもっと拡大し、すべての労働者が安心して暮らせる社会を実現するために、1年をたたき抜いていくことを述べ、総括答弁とする。

得。グループ会社であるJRSE分会のべア獲得にも繋ぐことができた。組合員との対話、意見集約、交渉結果の報告を地道に繰り返すことにより、信頼を重ね成果を共に有し、次の課題に向けた原動力になると実感できた。

JR北海道労組・丸山特別代議員
JR北海道2023JR総連春闘では、JR北海道労組は各グループのベアを勝ち取り、波及効果の仲間とともに闘うこと、連帯・共闘の意識を強く実感する春闘となった。

JR西労・幸代議員
今年春闘では、職場の声を根ざした交渉を粘り強くつくり出し、JR西労の求心力を高めると意図をおこなった。2名の組織拡大に至った。引き続き職場闘争を強化し、更なる組織の拡大に奮闘していく。

JR東海労組・本橋代議員
今年春闘は、約5年半の闘いを経て、3月27日東京地裁で東京訴訟の判決が言い渡された。判決は主張を全面的に認め、労働者の権利が保障された。労働者の権利が保障された。労働者の権利が保障された。

JR東労組・加藤代議員
JR東総連は、統一闘争・統一要求を踏まえ、22春闘の総括を求めた。たか意思統一と、22春闘の総括を求めた。たか意思統一と、22春闘の総括を求めた。たか意思統一と、22春闘の総括を求めた。

JR北海道労組・高橋代議員
各単組の主体的力量を高め、各産別と連帯、共闘をさらに実現する必要がある。政治も経済も軍事的に一体化・強化されようとしている。この歴史を転換期において、JR総連は、一歩も二歩も前に出る。たか意思統一と、22春闘の総括を求めた。

JR東総連は、これからの8単組、地協、労連の連帯を強化し、そして地域との広がりをもっと拡大し、すべての労働者が安心して暮らせる社会を実現するために、1年をたたき抜いていくことを述べ、総括答弁とする。

熊谷書記長総括答弁(要旨)



15名の代議員から発言があった。一年間の実践が裏打ちされ、教育的な発言があった。JR総連は、単組に学び、地協に学び、労連に学び、共に組織強化をつくりだしていく。

2023JR総連春闘について

JR総連は23春闘において、JR北海道と貨物は2年連続でベアを獲得し大きな成果を実現した。JR東労組、JR東海労、JR西労においては、他労組や社友会との春闘の違いを鮮明にし、組織強化・拡大を据えて春闘を行った。JR総連春闘を推し進めて頂いた。5連協では、今まで以上に粘り強くたたかいた。組織強化が確認できる春闘であった。聚楽労組は、ベア2,700円から3,200円、まさにたたかいた。実現しなかった。鉄研労は、より具体的な組合員を意識することを通じて、春闘をたたかいた。システム通は、次なるたたかいたの展望を考え実践すること、成功体験を共有し次なるたたかいたに繋げること、まさに労働運動つくりの原点が今春闘の中で実現できた。JR総連はJR総連春闘をさらに高度化させ、2024JR総連春闘にむけてたたかいたを進めていく。

平和を守る取り組みについて

平和のたたかいたについて実践的な発言があった。平和の危機を受け止め、実践すること以外に道を切り拓くことはできないと感じる発言であった。私たちはこのたたかいたに学び組織強化を通じてながら、何としても憲法9条を守り抜かなければならない。日本の平和主義を大きく変質させる「防衛装備移転三原則」の運用見直しが行われる。また、この様な武器を製造する国内の防衛産業を維持するための「防衛産業強化法案」が衆議院を通過し、参議院へ送られた。私たちはすべての戦争法案に反対し、9条連と共に地域から連帯の輪を拡大しなければならぬ。何としても戦争をさせないために憲法9条を守り抜いていく。

私たちがたたかいたの基本は「抵抗とヒューマンズ」である

私たちがたたかいたの基本は「抵抗とヒューマンズ」である。この社会に生きている以上、たたかいたなくして人間性も労働者の権利も、そして子供たちの未来も勝ち取ることはできない。

JR総連は、これからの8単組、地協、労連の連帯を強化し、そして地域との広がりをもっと拡大し、すべての労働者が安心して暮らせる社会を実現するために、1年をたたき抜いていくことを述べ、総括答弁とする。

JR総連は、これからの8単組、地協、労連の連帯を強化し、そして地域との広がりをもっと拡大し、すべての労働者が安心して暮らせる社会を実現するために、1年をたたき抜いていくことを述べ、総括答弁とする。

JR東総連は、これからの8単組、地協、労連の連帯を強化し、そして地域との広がりをもっと拡大し、すべての労働者が安心して暮らせる社会を実現するために、1年をたたき抜いていくことを述べ、総括答弁とする。

国鉄改革から35年「仲間とともに地域社会と 鉄道の未来を切り拓く5.20政策シンポジウム」開催!



5.20政策シンポジウム

JR総連は5月20日、「国鉄改革から35年『仲間とともに地域社会と鉄道の未来を切り拓く5.20政策シンポジウム』」を開催しました。当日は全国各地から集結した組合員のほか、JR総連推薦議員懇談会所属の多くの国会議員と秘書の方々にも出席を賜りました。

主催者を代表し、山口委員長は「4月21日、『地域公共交通の活性化及び再生に関する法律(地活化法)等の一部を改正する法律』の成立によって、ローカル線存続、物流ネットワーク確保のためのたまたかいは新たな段階を迎えた。今シンポジウムを端緒に、改めて鉄道が社会生活や物流に果たす役割を明確にし、地域の仲間と共にさらに一歩前に出よう」と訴えました。

また、特別講演として、藤波孝生元官房長官の秘書として国鉄改革当時に間近で見てこられた知見から、人口減少社会における今後の鉄道の役割について、衆議院議員・松木けんこう氏(北海道2区)より、多岐にわたる講演を受けました。

政策発表は、JR総連・JR東労組・JR西労・JR貨物労組から、「ローカル線の維持・活性化」にむけて地域と共に取り組んできた活動の報告、人流・物流の両面から「鉄道ネットワークの充実」にむけた課題や「2024年物流クライシスに直面する課題」などに対する提言をおこない、意見交換では、「2024年度以降のJR北海道・JR貨物に対する支援の具体化について」「トラックドライバーの労働時間の上限規制に起因する物流輸送の維持・確保について」「国鉄改革から35年(実質36年)が経過し、私たちJRに働く仲間は、地域社会と連帯し、地域に利用される鉄道をめざしていくことが一層重要だ」など、多くの意見が会場から出されました。

最後に熊谷書記長のまとめをおこない、「地域の目線にたち、地域社会に貢献し、必要とされる鉄道づくりを推し進めていくために地域と共に声をあげていく」ことを確認し、シンポジウムは成功裡に終了しました。

中国地協「第36回臨時委員会」開催!

中国地協は5月31日、「第36回臨時委員会」を開催しました。

冒頭、西田議長から臨時委員会を開催する理由が述べられ、議事の中で「臨時委員会開催までの経過」が報告され、「今後の方針」として、島根県協の活動「休止」が提起されました。

来賓として参加した山口委員長からは「活動休止」の判断の理由として、連合や交運労協との関係が残っていること、今後のローカル線についての議論で県協の役割が増していくことから「解散」ではなく「休止」と判断したことが述べられました。

発言では、「休止の事実経過や規約規則の沿った運動の必要性」「伯備線の存続と職場を守るたたかひ」「地協・県協の将来展望の議論要請」がありました。

JR総連は、臨時委員会開催に向けて中国地協と島根県協の「事実関係の齟齬」を埋めるために、「関係者会議」を開催してきました。その中で、島根県協から中国地協に伝えてきた「解散」や「休止」についての連絡を、中国地協は全く認識していなかったことが明らかになりました。JR総連は、「関係者会議」の議論から、島根県協から中国地協にメールや電話などで伝えた事実があると判断しています。

今後は地協・県協間の連絡体制をしっかりと再確立していくこと、将来展望として地協・県協のあり方の議論を進めていくことが確認されました。

あなたと家族に安心届けます。保険はおかせください。

《取扱商品》

- ▲ 自動車保険・火災保険
サークル保険
- ▲ がん保険・医療保険
介護保険
- ▲ JR積立年金
- ▲ すみっこ商店・伊東さつき会館

各種のお問い合わせは、
パソコン・スマホ、から
可能ですので、ご利用を
お待ちしております。

JR総連・各単組賛助団体

鉄道ファミリー

検索

〒141-0031
東京都品川区西五反田3-2-13 目黒さつきビル
TEL 03-3490-3862 FAX 03-3491-7198